



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,167	△2.9	181	4.4	2,938	15.1	2,005	13.4
2020年3月期	22,840	△0.6	173	—	2,553	35.5	1,769	35.0

(注) 包括利益 2021年3月期 3,929百万円 (—%) 2020年3月期 △3,927百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	357.92	—	3.7	4.0	0.8
2020年3月期	315.74	—	3.3	3.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	76,371	56,054	73.4	10,003.23
2020年3月期	70,135	52,271	74.5	9,328.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,054百万円 2020年3月期 52,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,572	△5,830	1,767	1,265
2020年3月期	2,178	△1,942	△309	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	146	8.2	0.3
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	168	8.4	0.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		11.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,300	—	30	—	1,700	—	1,200	—	214.15
通期	19,700	—	200	—	2,300	—	1,500	—	267.68

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,995,000株	2020年3月期	5,995,000株
2021年3月期	391,361株	2020年3月期	391,295株
2021年3月期	5,603,683株	2020年3月期	5,603,705株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,965	△2.7	132	△3.6	2,882	13.3	1,986	12.2
2020年3月期	21,554	△0.1	136	—	2,542	40.1	1,770	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	354.48	—
2020年3月期	316.01	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年3月期	75,296	—	55,264	—	73.4	—	9,862.19
2020年3月期	69,098	—	51,523	—	74.6	—	9,194.61

（参考）自己資本 2021年3月期 55,264百万円 2020年3月期 51,523百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響を大きく受け、数次にわたる感染拡大が続いて収束が見通せないなど、極めて不安定な環境下に置かれました。首都圏等での緊急事態宣言の発令により、総じて経済活動が停滞、消費者行動も慎重になるなど、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

米菓業界におきましては、年度の初めこそ巣ごもり消費による需要増が見られたものの、パンデミックの長期化に伴い消費者の節約志向が高まるなかで市況悪化や競争激化が顕著となり、加えて観光土産品やインバウンド需要等も回復が見込めるまでに至らず、年度の後半になるにつれ事業環境の厳しさが増しました。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「プライド・BEIKAプラン」の2年目にあたり、新たな工場建設により持続的成長の実現に向けた基盤づくりに取り組むとともに、これまでどおり「美味しさと品質」を追求する姿勢を貫いてまいりました。

製造部門におきましては、主力品の集中生産等により生産効率を高めるとともに、更なる品質の安定化に努めてまいりました。また、当社グループが得意とするもち製品（あられ・おかき）の生産増強とスピーディーな商品開発を目的とした新工場の建設、中沢工場の老朽化に伴う長岡工場への移転増築工事をそれぞれ敢行いたしました。係る「BEIKA Lab」および「長岡新工場」は年度内に竣工し、ともに3月から稼働しております。なお「長岡新工場」の稼働により、グループ会社向け商品の生産効率が高まるものと見込んでおりますが、さらに長岡工場内に「(株)瑞花」を移転し「(株)新潟味のれん本舗」、「里山元気ファーム(株)」とともに集約、情報共有や業務効率の向上を通じて、岩塚グループシナジーの強化を図っております。

営業部門では、当社グループ全体で国産米100%使用を強みとしたブランド力の発信を高め、「日本のお米100%使用」として品質をアピールするとともに、主力商品に集中して販売強化を図ってまいりました。また、通信販売が主力の「(株)新潟味のれん本舗」において長岡市内の商業施設の一角に実店舗をオープンさせるなど、グループ全体での集客力強化に努めております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の収束が見られないなか消費者行動も慎重になり、特にCVS向けが伸び悩んだ結果、221億67百万円（前年比2.9%減）と減収を余儀なくされました。損益面において、営業利益は、集中生産等による製造原価の低減に加え事業設備の減価償却方法を定額法に変更したプラスの影響があったものの、競争激化により販促費が高止まりした結果、1億81百万円（同4.4%増）を計上するに留まり、経常利益は29億38百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億5百万円（同13.4%増）となりました。

なお、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金25億95百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は763億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億35百万円の増加となりました。

流動資産は81億7百万円で前連結会計年度末と比較して3億55百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4億90百万円、受取手形及び売掛金が3億41百万円、原材料及び貯蔵品が4億円減少した一方でその他に含めております未収消費税等が5億86百万円増加したこと及び長期貸付金を1年内回収予定の長期貸付金に振替えたこと等によるものであります。固定資産は682億64百万円となり前連結会計年度末と比較して58億80百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資等により41億86百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価等により16億85百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は203億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億52百万円の増加となりました。

流動負債は34億44百万円で前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。これは主に、その他に含めております未払金が2億65百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億81百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は168億72百万円となり前連結会計年度末と比較して23億90百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が8億9百万円、長期借入金が15億85百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が18億59百万円、その他有価証券評価差額金が19億円増加したこと等により、560億54百万円（前連結会計年度末は522億71百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より4億90百万円減少し、12億65百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億72百万円（前年同期は21億78百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億17百万円、減価償却費8億93百万円、減損損失1億44百万円、法人税等の支払額8億79百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58億30百万円（前年同期は19億42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59億78百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億67百万円（前年同期は3億9百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	72.6	73.1	73.6	74.5	73.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.7	41.5	31.0	25.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.3	0.1	0.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	600.6	645.1	1,221.3	1,714.2	1,067.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、一時的に巣ごもり需要が高まったものの、夏場以降失速し、生産金額、小売金額は横這いで推移しております。新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、消費者の節約志向が強まりを見せてきており、販売競争の激化から経営環境は更に厳しさを増すものと思われまます。

当社グループは、こうした経営環境のなか、製造＋営業＋開発＋グループ会社の全社体制を目指した組織変更のもとで、事業戦略を再構築し岩塚グループシナジーを発揮することで顧客接点を拡大、変化する市場ニーズに迅速に対応し、岩塚ブランド認知の向上を目指してまいります。

また、TOP6に当社の強みのもち商品「黄金揚げもち」を加え、TOP7ブランドとして岩塚製菓ブランドの強化を図り、日本のお米100%の米菓の美味しさをお届けするとともに、もち商品のシェアNo.1を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、TOP7の販売強化により、生産性の向上や効率化を図り、連結売上高197億円、営業利益2億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金をおおよそ20億円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、発表日現在での入手可能な情報に基づき算出しております。現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2022年3月期の業績予想につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用して作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,233	1,269,921
受取手形及び売掛金	3,995,170	3,654,128
商品及び製品	225,290	337,300
仕掛品	107,565	95,835
原材料及び貯蔵品	1,582,776	1,182,635
前払費用	48,416	51,431
1年内回収予定の長期貸付金	—	894,614
その他	109,811	698,579
貸倒引当金	△77,207	△77,053
流動資産合計	7,752,056	8,107,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,097,795	17,630,556
減価償却累計額	△9,038,460	△9,463,762
建物及び構築物(純額)	4,059,334	8,166,793
機械装置及び運搬具	11,400,025	13,292,106
減価償却累計額	△8,623,699	△8,718,699
機械装置及び運搬具(純額)	2,776,325	4,573,406
土地	913,529	913,529
リース資産	168,582	137,451
減価償却累計額	△90,930	△79,120
リース資産(純額)	77,652	58,330
建設仮勘定	1,719,302	8,154
その他	435,962	431,027
減価償却累計額	△344,041	△326,944
その他(純額)	91,921	104,082
有形固定資産合計	9,638,065	13,824,296
無形固定資産		
74,366		83,620
投資その他の資産		
投資有価証券	51,285,544	54,002,366
長期貸付金	905,542	26,570
従業員に対する長期貸付金	2,879	3,479
長期前払費用	36,545	27,593
繰延税金資産	36,564	31,600
その他	433,638	320,182
貸倒引当金	△29,206	△55,261
投資その他の資産合計	52,671,508	54,356,531
固定資産合計	62,383,940	68,264,448
資産合計	70,135,996	76,371,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	647,048	624,826
1年内返済予定の長期借入金	34,000	415,000
未払費用	834,765	856,312
未払法人税等	348,011	307,553
未払消費税等	21,803	9,358
賞与引当金	358,292	372,507
その他	1,138,273	858,931
流動負債合計	3,382,195	3,444,491
固定負債		
長期借入金	15,000	1,600,000
繰延税金負債	12,885,432	13,694,774
退職給付に係る負債	1,164,191	1,182,611
持分法適用に伴う負債	116,963	111,115
役員株式給付引当金	—	11,276
その他	300,645	273,065
固定負債合計	14,482,234	16,872,843
負債合計	17,864,429	20,317,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	15,306,505	17,165,908
自己株式	△1,066,406	△1,066,665
株主資本合計	17,734,099	19,593,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,583,332	36,483,718
退職給付に係る調整累計額	△45,864	△22,453
その他の包括利益累計額合計	34,537,467	36,461,264
純資産合計	52,271,567	56,054,507
負債純資産合計	70,135,996	76,371,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,840,120	22,167,631
売上原価	14,206,922	13,628,143
売上総利益	8,633,198	8,539,487
販売費及び一般管理費	8,459,673	8,358,351
営業利益	173,524	181,136
営業外収益		
受取利息	39,570	39,055
受取配当金	2,280,437	2,627,161
その他	98,472	135,349
営業外収益合計	2,418,480	2,801,566
営業外費用		
支払利息	857	2,919
貸倒引当金繰入額	100	26,570
たな卸資産廃棄損	7,655	3,817
休止固定資産費用	21,057	7,065
持分法による投資損失	4,935	—
その他	3,985	3,606
営業外費用合計	38,590	43,979
経常利益	2,553,414	2,938,723
特別利益		
固定資産売却益	199	0
投資有価証券売却益	—	292
国庫補助金	—	182,931
特別利益合計	199	183,224
特別損失		
固定資産除却損	35,681	12,175
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	616	21
投資有価証券評価損	3,077	36,617
関係会社株式評価損	—	10,027
出資金評価損	—	92,738
リース解約損	—	8,804
減損損失	—	144,335
特別損失合計	39,375	304,721
税金等調整前当期純利益	2,514,239	2,817,226
法人税、住民税及び事業税	794,742	839,890
法人税等調整額	△49,797	△28,358
法人税等合計	744,945	811,532
当期純利益	1,769,293	2,005,694
親会社株主に帰属する当期純利益	1,769,293	2,005,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,769,293	2,005,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,728,725	1,900,385
退職給付に係る調整額	31,914	23,411
その他の包括利益合計	△5,696,810	1,923,797
包括利益	△3,927,517	3,929,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,927,517	3,929,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	13,660,997	△1,066,406	16,088,590
当期変動額					
剰余金の配当			△123,785		△123,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,769,293		1,769,293
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,645,508	—	1,645,508
当期末残高	1,634,750	1,859,250	15,306,505	△1,066,406	17,734,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,312,058	△77,779	40,234,278	56,322,869
当期変動額				
剰余金の配当				△123,785
親会社株主に帰属する当期純利益				1,769,293
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,728,725	31,914	△5,696,810	△5,696,810
当期変動額合計	△5,728,725	31,914	△5,696,810	△4,051,302
当期末残高	34,583,332	△45,864	34,537,467	52,271,567

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	15,306,505	△1,066,406	17,734,099
当期変動額					
剰余金の配当			△146,291		△146,291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,694		2,005,694
自己株式の取得				△258	△258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,859,402	△258	1,859,143
当期末残高	1,634,750	1,859,250	17,165,908	△1,066,665	19,593,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,583,332	△45,864	34,537,467	52,271,567
当期変動額				
剰余金の配当				△146,291
親会社株主に帰属する当期純利益				2,005,694
自己株式の取得				△258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,900,385	23,411	1,923,797	1,923,797
当期変動額合計	1,900,385	23,411	1,923,797	3,782,940
当期末残高	36,483,718	△22,453	36,461,264	56,054,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,514,239	2,817,226
減価償却費	1,137,524	893,534
減損損失	—	144,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	472	25,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,694	14,214
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,101	31,719
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,077	36,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	616	△270
関係会社株式評価損	—	10,027
出資金評価損	—	92,738
受取利息及び受取配当金	△2,320,007	△2,666,217
国庫補助金	—	△182,931
支払利息	857	2,919
持分法による投資損益 (△は益)	4,935	△5,848
固定資産除却損	35,681	12,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,385	341,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456,348	299,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,492	△22,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,525	△12,445
その他	△5,947	△54,046
小計	579,493	1,789,609
利息及び配当金の受取額	2,320,343	2,665,998
利息の支払額	△1,270	△3,347
法人税等の支払額	△720,520	△879,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178,046	3,572,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,893,749	△5,978,188
有形固定資産の売却による収入	200	161
無形固定資産の取得による支出	△5,544	△25,955
投資有価証券の取得による支出	△37,472	△2,543
投資有価証券の売却による収入	19,962	11,483
関係会社貸付けによる支出	△178,296	△152,000
関係会社貸付金の回収による収入	152,000	152,000
国庫補助金による収入	—	182,931
その他	—	△18,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942,901	△5,830,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	△34,000
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△123,726	△146,129
自己株式の取得による支出	—	△258
その他	△51,658	△51,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,385	1,767,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,160	△490,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,392	1,756,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,756,231	1,265,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度に新工場「BEIKA Lab」が竣工し増産体制が整います。これを契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、生産設備等は技術的な陳腐化リスクが少なく、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映させるものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は235,257千円、経常利益は236,580千円、税金等調整前当期純利益は237,283千円増加しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,900株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度、当連結会計年度ともに79,703千円、株式数は22,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にありますが、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,328.04円	10,003.23円
1株当たり当期純利益	315.74円	357.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに22,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,769,293	2,005,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,769,293	2,005,694
普通株式の期中平均株式数(株)	5,603,705	5,603,683

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,271,567	56,054,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,271,567	56,054,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,603,705	5,603,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。